

BACKSTAGE REPORT

ユニクロ UNIQLO

plain living
& high thinking



考える人

2015年春特別編集号



特集
ユニクロ
復興応援プロジェクトの
3年間



ユニクロ 復興応援プロジェクトのあゆみ 2011-2015



2011.3.11

東日本大震災発生

2011.3.14

ファーストリテイリング(FR)として被災地支援を表明。14億8000万円の寄付(FRから3億円、代表取締役会長兼社長の柳井正個人から10億円の支援金、全世界の従業員から約1億8000万円)。全世界約2200店舗に募金箱の設置を決定

2011.3.20

1回目のグループ従業員ボランティアを派遣。以降、延べ347名が衣料を配布(120万着、10億6000万円相当)

2011.5.18

安藤忠雄氏が「桃・柿育英会 東日本大震災遺児育英資金」設立発表

2011.5.24

世界的著名人からの応援メッセージTシャツ「SAVE JAPAN! UT」の発売を発表。利益の一部(1億3000万円)を寄付。全世界のお客様からの募金(2億6000万円)を日本赤十字社、各国赤十字社に寄付

2012.2.28

ユニクロ復興応援プロジェクトを開始

- ① NGO5団体と協働し、3年間で約3億円の支援を実施
- ② 被災地のユニクロ仮設店舗出店と一時閉店していた店舗の再開
- ③ 店頭での募金活動

2012.3.9

ユニクロ気仙沼店・シープラザ釜石店・原町店(福島県)オープン

2012.10.17

ユニクロのグローバルブランドアンバサダーでプロ車いすテニスプレーヤー国枝慎吾選手が石巻市訪問、テニスクラブと釜小学校で交流会

2013.11.29

ユニクロ気仙沼店が通常店舗としてリニューアルオープン

2014.3.14

ユニクロシープラザ釜石店が通常店舗のイオンタウン釜石店としてリニューアルオープン

2015.2

ユニクロ復興応援プロジェクト期間満了。福島県の高校生への人材育成プログラム実施のためADRAへ2017年3月まで追加支援を決定

●東日本大震災発生当時より、お客様からの募金を含む総額32億9000万円相当の支援を実施

おかげさまで ユニクロ復興応援プロジェクトは 3年の満期を迎えます。

2011年3月11日、東日本大震災が発生した直後から、ユニクロは被災地の復興のために様々な支援活動を行ってきました。私たちに何ができるのかを考えつづけて、わかったことがあります。被災地はもとより、全国のお客様から大きな期待が寄せられていること。そうした期待の声に応えるため、同時に、長期間にわたって被災地を応援していくために、2012年2月に「ユニクロ復興応援プロジェクト」を立ち上げました。皆様にお買い上げいただいた全店舗売り上げから3億円、そしてお預かりした募金10,928,565円を合わせて復興支援金といたしました。

その支援金で、2つの取り組みをスタートしました。ひとつは、東北で自立支援、雇用創出、経済復興などに取り組むNGO5団体をサポートすること。支援をもとに新しいビジネスが生まれ、被災地の高校生が夢を見つける手助けをするなど、すでに成果が現れはじめています。ユニクロの従業員もボランティアとして様々な活動に参加しています。もうひとつの取り組みは、被災地での店舗のオープンでした。当初、復興支援を目的に仮設店舗でオープンした宮城県の気仙沼店と岩手県のシープラザ釜石店は、地域のご支持を得て、それぞれ2013年11月と2014年3月に通常店舗となりました。近隣の皆様が働く場所として、またお買い物を楽しむ場として、地域に欠かせない存在になるよう、これからも営業してまいります。

復興への道のりは、この先もつづいていきます。このプロジェクトはひとまず終了しますが、今後も別の形で応援をつづけます。震災直後の金銭支援や物資配布に留まることなく、人と人のふれあいを大切に、本当の復興に向けて被災地の方々と同じ目標を持ち、ともに働いていきたいと思っています。

皆様のご理解、ご支援に心から御礼申し上げます。

復興応援プロジェクト参加NGO団体

■**特定非営利活動法人 ジェン(JEN)** 宮城県石巻市にフォーカスし、被災者の自立に向けた生活支援、自立支援、心のケアを組み合わせた活動を実施。

■**特定非営利活動法人 プラネットファイナンスジャパン** これまでのマイクロファイナンスの実績とノウハウを活かし、被災地事業者の支援、経済復興を図るための基金を設立。

■**特定非営利活動法人 ADRA Japan(アドラ・ジャパン)** 福島県内で暮らす原発避難者を含む被災者へ

の支援を行う。

■**認定NPO法人 IVY(アイビー)** 支援活動の柱として「雇用」を取り上げ、被災した保育園の再建後の運営支援、福島県からの避難母子専用の保育園運営を実施。

■**一般財団法人 東北共益投資基金** 地場産業の単なる復旧を超えた、地域のつながりを創生する新たな展開を支援するため、地域経済への波及効果、企業と個人の連携、事業性と社会性の融合を特徴とする、新たなタイプの基金を設立。



「顔の見える援助」とは、開発援助などの場において、援助する側の存在感を語る際に使われる。だが、支援を受けるのがどんな人たちで、援助がどう活かされているのか、その「顔」が見えることもまた、有効な支援を続けるためにはきわめて重要だ。

被災地の復興支援のため、ユニクロは二〇二二年三月の全店舗売上からの三億円とお客様から寄せられた募金をあわせて、東北の復興支援に取り組むNGO（非政府組織）五団体に三年間にわたって供与している。そのうちのひとつ、マイクロファイナンス（小規模融資）に実績をもつ Planer Finance Japan（フナネットファイナンス）の支援を受けて、震災の痛手から立ち直ろうとする人たちが宮城県気仙沼市と岩手県陸前高田市を訪ねた。

宮城県気仙沼市赤岩港、大川が気仙沼湾に注ぎ込む河口近くに、再建された水産加工会社マルフジの工場はある。周囲に目をやれば、震災から三年以上を経ても、かさ上げ工事待った近隣地区に建物はまだほとんどない。

加藤和巳さんにとって、震災後は「ゼロ」どころか、「マイナス」からのスタートだった。

脱サラして、一九八八年に仲間三人と興したマルフジで専務を務めていた加藤さんは、天気予報を見ては海の状態を予測し、原材料となる魚介類の仕入れを算

段する忙しい毎日を送っていた。資金繰りなどの社長業は共同経営者の藤田時男さんに任せ、製造現場の責任を負っていたのだ。

二〇一一年三月十一日、巨大地震とそれにつづく大津波が、すべてを変えた。稼働からわずか一年半の新工場と社屋、トラックなど、あらゆるものが流された。社長夫妻は帰らぬ人となり、会社の重要書類や印鑑類もなくなった。残ったのは工場建設の際の借金だけだった。

弁護士からは自己破産も示唆されたが、加藤さんは会社を再建して借金を返すことを決意する。

「震災後の夏から秋までは、魚市場で鯉を買い付けて出荷する仲買業を行ない、従業員にもアルバイトとして手伝ってもらいました。でも、仕事は一日数時間しかないし、市場での仕事は雨風が強いと辛くて申し訳なかった。最初の一年は失業保険が出たけれど、そのあとはみんな苦勞しながら会社の再開を待っていてくれました」

震災後の被災地では建築資材や人手の確保が難しくなったことから、時を経るごとに建築費が高騰していくなかで、建設会社「福田組」が素早く工場を再建してくれた。二〇一三年四月に営業再開待ちわびていた従業員が戻ってきた。

「それでもまだ仕事量は震災前の六、七割までしか戻っていません。というのも、冷蔵庫や運送など、周囲の関連会社も一緒に復旧しないと、うち一社だけでは回

BACKSTAGE REPORT

ユニクロ復興応援プロジェクト

マイクロファイナンスの具体的で大きな効果

株式会社マルフジ代表取締役

加藤和巳

Kato Kazumi

「Laugh(ラフ)」代表

菅野恵

Kanno Megumi

御菓子司「いさみや」

畠山憲之

Hatakeyama Noriyuki

文、取材・『考える人』編集部

撮影・菅野健児

photographs by Sugano Kenji

震災から歳月を経ても、爪痕はまだまだ生々しく残る。



次頁：「陸前高田未来商店街」の入り口に立つ菅野恵さん。

復できないんです。道路だって渋滞がひどいから、前は一時間で行けたところも三時間かかったりする。気仙沼には百二十の水産関連企業がありましたけど、二〇一三年十月の時点で四八%しか復旧していません」

こうした問題以上に加藤さんを悩ませているのが、人の確保だという。「人が本当に大事なんです。若い人を採用して育てていかないと、十年後、十五年後、気仙沼は大変なことになる。」



「若い人を採用して育てていかないと、十年後、十五年後、気仙沼は大変なことになる」

だから、今回、雇用支援を受けて被災者を一人新たに雇うことができたのは、本当にありがたいのです」

現在、マルフジでは男性五人、女性三人の計八人を雇用している。人を雇う以上、仕事を作り出すのが社長の役目だと加藤さんは考えている。

「自分にできる仕事はこれしかない。だから、とにかくできることをやっていくんです」

以下の三つの柱からなる。

ひとつは、マルフジが受けた雇用支援。被災した（従業員二十人以下の）中小企業が新たに人を雇うとき、従業員一人の給与の半分程度に相当する月十万円を一年間助成する。

もうひとつが利子補給。中小企業が融資を受ける際に、二年間無利子で借りたのと同じ状態になるよう、利子相当分を供与する。



マルフジの加藤和巳さん(上)とラフの菅野恵さん。

四月に戻ってきた。北欧をイメージした雑貨店は、「未来が笑顔と笑いにあふれていて欲しい」という想いをこめて、「さび守（ラフ）」と名付けた。

地元ぶどう園から出るぶどうの皮を使ったオリジナル石けん「ラフぷるりん」を開発し、地元でUターンしたデザイナーが絵を手描きしたスニーカーや地元の主婦が作ったバッグなどを並べている。震災から月日が経ち、記憶が風化しかねないなかで、いかに全国に向けて情報発信を続けるか、地元を活性化するにはどうすればいいのか、菅野さんの模索は続く。

「震災後、人のありがたみを感じて、感謝の気持ちを持つことができました。地元を元気にしたいと思っただけで、帰ってきたけれど、むしろ、私がいろんな人に支援されているのを感じています。それはいつかお返ししたいと思っています」

他に、銅焼きならぬ「さんまやき」を開発した菊地隆太郎さんも、プラネットファイナンスからの資金提供を受けた。移動販売からスタートして、今では「サンマミーア!!」というカフェを構えて幅広いメニューを提供している。東北復興支援担当として気仙沼に駐在

淡々と語る加藤さんだが、その言葉からは被災地の生活再建と故郷の将来のために雇用を守るのだという強い意志がうかがえた。

新規事業の意義

ユニクロとの連携のもと、プラネットファイナンスが地元の信用金庫と協働して進めている東北経済復興プログラムは、

ないと、みんな外に出てしまう。

でも、その若い人を雇うのが難しいのです。このあたりはもともと賃金が安く、アルバイトの平均時給は六百八十円くらいで、県内で下から二番目くらいに低い地域でした。ところが、震災後、がれき処理で月に四、五十万円稼げるようになると、若者はそういう仕事に流れてしまふ。地元の水産業は人を集められなくなりました。



BACKSTAGE REPORT

廃線となった鉄道（右上）がある一方、Uターンして「さんまやき」（左下）の移動販売を始めた菊地隆太郎さん（左）や雑貨店を立ち上げた菅野恵さん（右）ら、被災地を元気にしようという若い人の動きもある。左上は、水産加工会社マルフジの加藤和巳さんと社員のみなさん。



あたたかい服と、あたたかい気持ちが、ヨルダンに届きました。



2014年11月、ヨルダンの難民キャンプをユニクロ社員が訪問。お客様からお預かりした服が、冬に間に合いました。写真は、ハート型のカード約1万1000枚で彩った虹の横断幕です。皆様のご協力に、心より感謝いたします。

UNIQLO RECYCLE



uniqlo.com/jp/csr/recycle ■ユニクロ・ジーユーで販売した全商品が対象です。■よい状態でお届けするために、お洗濯の上、お持ちください。■貴重品などが入らないようご注意ください。衣服のポケットなどに入っていた物に関しては、責任を負いかねます。



BACKSTAGE REPORT

老舗の和菓子屋3代目の畠山憲之さん。左は創業以来の名物「大島まんぢゅう」(右)と畠山さん一家。

「運命から目を背けなご」
 プラネットファイナンスの支援を受けるなかに、強く印象に残る企業があった。気仙沼に七十年近く続く老舗の和菓子屋「いさみや」だ。三代目の畠山憲之さんが震災直後の様子を語ってくれた。

大きな揺れで店内は混乱したものの、津波はかろうじて免れた。家族も従業員も無事だった。そこで、当日の夕方、冷凍庫にあった在庫のお菓子を避難所に届けたところ歓迎された。一週間ほど、毎日五百個から六百個くらいのお菓子を役

場を通じて、避難所に配ってもらった。そして、震災から一週間たったところで春のお彼岸がやってきた。

「電気はないけど、水があった。作れるものは作っていい」と、まずはおはぎを作り直した。避難所に配ったあと、再開したスーパーに運んで通常の半値で販売をはじめました。

最初は、非常時に甘い物はどうなんだろうと思ったのですが、意外に『生活に必要なもの』だったのです。みんな疲れているし、気も張っている。そんなときに、甘い物は喜んでもらえた。思っていたよりもずっと、和菓子は生活

に根ざしたものであったのです。加えて、毎日のように食べていたお菓子が手に入るの、また一歩、元の生活に近づいたという気持ちになったと話してくれる人もいました。改めて、この仕事をしていた良かったと感じました」



「いちばん責任のある世代でこんな経験をしたことは、ひとつの運命だと思ってるんです。そこから目を背けてはいけません。かといって、大きなことができないわけじゃない。結局はお菓子作りなんですけど、いいものを作って、人を雇用する。仕事を作る。それによって町の復興の一助になればいいと思っています」

加藤さんと畠山さんが口を揃えて語った「働く場所の確保」。そこで働く人が不安なく仕事をし、ふつうの暮らしが営めるようにすること——一人の人間にできることとして、それ以上に大きな仕事はそう多くはない。

UNIQLO お客様にお買い上げいただいた2012年3月の全店舗売上からの募金箱設置によりお預かりした10,928,565円も、この記事のような形で活かされています。協働しているのは3つの特定非営利活動法人JEN, PlaNet Finance Japan, ADRA Japanと、認定NPO法人IVY、一般財団法人 東北共益投資基金の5団体です。



「うれしかった。初めて会ったときは緊張のあまり、話しかけてもほとんど返事なかった子が、どんどん変化して、最後の三日間は特に成長が見えた。大きな声を出して笑顔でお客様に接していました。売場で見ていて泣きそうになりました」
目を潤ませながらそう語ったのは、ユニクロ福島南沢又店の箱崎三希店長。その目が追っていたのは、福島県立浪江高等学校の一年生十四人。ユニクロは、二〇一二年から続けている復興応援プロジェクトの一環として、浪江高校生徒とのコラボレーション企画を進めている。

福島第一原発から二十キロ圏内にある浪江町は、震災翌日、町内全域に避難命令が出され、そのまま原則立ち入り禁止の警戒区域となった。現在も立ち入り制限は続いている。町役場も二本松市に移転するなか、原発から九・五キロほどのところにあった浪江高校は六十キロ近く内陸の県立本宮高校敷地内に建てられたプレハブ校舎へと学び舎を移した。震災前は約三百六十人の生徒が学ぶ高校だったが、今では三年生五人、二年生十四人、一年生十四人の計三十三人。一年生が卒業する二年後には休校となるのが決まっており、新入生の募集はない。後輩を持たない現一年生は休校前最後の卒業生となる。

「モデルさんたち最高！」
今回のプロジェクトが目指すのは、働く体験や、普段の生活で接する機会のない大人との交流を通して、生徒たちが自分の将来やキャリアについて前向きに考えるきっかけを提供することだ。同時に、生徒たちの復興への思いを汲み、被災した人々の役に立ちたいという希望をかなえるため、ユニクロでの職場体験とあわせて、浪江町から避難した人々が暮らす仮設住宅を訪ねて聞き取り調査を実施。買い物の不便など生活していく上での苦労を知り、必要とされるサービスを生徒自身が考えて実行する。

このため、十月はじめに仮設住宅に暮らす人々にアンケート調査を行ない、十月半ばに南沢又店スタッフと作戦会議。寒い冬に向けて「軽くて暖かい洋服を提供する」ことを決め、送迎バスつき買い物ツアーを月末に実施することを計画し、告知チラシを作った。

そして、十月二十二日、チラシを持って訪れたのが、浪江町から避難した五十世帯百十人が暮らす旧平石小学校仮設住

働く体験を通して 未来を考える

文、取材・『考える人』編集部
撮影・平野光良
photographs by Hirano Mitsuyoshi

**BACKSTAGE
REPORT** 
福島県立浪江高等学校
被災地応援共同プロジェクト



プレハブ校舎の福島県立浪江高校。



次頁：介護福祉士を目指す竹内さん(右上)、働くお母さんの苦勞が少しわかった高橋さん(左上)、サービス業を目指す佐川くん(左下)、「めっちゃ緊張」しながらお客様に話しかける中野さん(右下)。



宅の集会所だった。

「来週、バスでお迎えに来ます。私たちがお買い物のお手伝いをします。ぜひ来てください」

生徒たちはチラシを配り、それに続いてさやかな「ファッションショー」を行った。島田愛佳さんと草野悠斗君が緊張気味に司会に立つと、集まった住民から笑顔とともに「がんばって」「大きい声で！」と励ましの声が飛ぶ。ウルトラライトダウンを着た深



「被災地の子供たちは、ひたむきに非日常を生活している」

谷光紀君が照れながら「軽いので部屋着としても使えます」と紹介。佐川裕樹君が真っ赤なフリースでモデルウォークを見せ、竹内美咲さんがスカートの裾をめくってヒートテックタイツを強調、二階堂愛美さんが内側にフリースを張った「暖パン」の足首が縮まって暖かいことを示すと、ニコニコと見ていた仮設住宅の方々から「モデルさんたち最高！」と掛け声が飛んだ。

逃げたから、あのときは本当にありがたかった」と。浪江町は「帰還困難区域」「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」に三分され、それぞれに将来の見通しが立ちにくい状況にある。そうした中で月に一度、浪江の自宅の様子を見に行くと、「畳はカビで真っ黒。雨漏りで床にキノコが生えて、ネズミの糞の臭いもひどい。帰るのが嫌になる」状態だという。ともすると落ち込みがちな暮らしの中

で、高校生たちの明るい笑いは、ひとときなりとも、仮設住宅に温もりを届けた。接客の実体験をしてみても

仮設住宅訪問から六日後、二日かけて接客の基礎を学んだ浪江高校一年生たちは、三日目の十月三十日、南沢又店仮設住宅からバスでやってきたお客様を迎える準備を始めていた。



生徒たちを見て泣きそうになったと語る箱崎店長(上)と、手応えを感じるADRAの会田さん。

まずは開店前の掃除から。天井近くからぶら下がる大きなポスターの表面や陳列棚の隙間や下など、ふだんの買い物では目を向けることのない所の掃除を担当して、高校生たちは接客の舞台裏を体で学んでいった。菊池あすみさんは、朝礼開始直前まで熱心に棚の下のゴミを拾って回った。

「こんな所まで掃除するんだって、びっくりしました。母がユニクロで働いていたので、働くことの大変さがわかつ

た気がします」と高橋七虹さん。「笑顔とコミュニケーションの大切さを今回学びました。裏方の大変さも初めてわかりました。高校を卒業したら就職すると決めているので、この経験を大切にしたいです」と語ったのは佐川君。知らない人と話すことが苦手な二階堂さんは、元氣いっぱいユニクロスタッフを見て「すごい。あんな風にできるようになりたい」と思ったという。

浪江高校の先生やユニクロのスタッフが最も目を見張ったのが、西山宙斗君の張り切りだった。仮設住宅からのお客様が到着するや先陣を切って接客を始めたのだ。プロジェクトが始まった当初は緊張して自分から積極的に話しかけることもできなかったというのに。

「最初はほんとに緊張しました。でも、きのう入店するお客様さんにカゴを手渡し練習をして、買物の手伝いはおもしろいと思っただけです。自分で思っていた以上に人と話せたり、思っていた以上に仕事がもしろい。将来の夢は自動車整備士ですけど、今回の経験は敬語の使い方とか勉強になりました」

そう語る表情には、人の役に立つ喜びがあふれていた。担任の朝田由美子先生も、「みんな変わってきた。まだまだ足りないけれど、考えていたよりずっとが



BACKSTAGE REPORT

開店前は店内の掃除に励み(右2枚、左下)、スタッフとともに朝礼に参加(右下)。仮設住宅からバスで到着したお客様を店頭でお出迎えした(上)あと、店内で一生懸命接客にあたった(左)。生徒たちは全力で「働くこと」を体験した。





interview
photograph by Sugano Kenji

復 興応援プロジェクトを3年間つづけたことは、私たち自身にとっても大きな学びとなりました。

協働した5つのNGO団体それぞれの尽力で多くの成果を得ることができました。マイクロファイナンスの実績があるPlaNet Finance Japanと東北共益投資基金の事業者支援によって、地場産業を中心に多くの企業が事業を軌道に乗せました。IVYは3年間の被災地の母子支援という期限を区切った上で保育園の再建や運営支援を行ってくれました。宮城県第二の都市である石巻市を活動舞台にしたJENは、学校の再生支援や公園の復旧などいくつもの成功例を作りました。ただ活動内容も地域も広いため、今後さらなる取り組みが期待されます。

そんななか、私たち自身が思ってもいなかった社会貢献の可能性を気づかせてくれたのが、ADRA Japanの人材育成事業でした。前の記事にもある通り、将来の設計を立てにくい状況に置かれた被災地福島県の高校生たちに店舗で職業体験をしてもらうことで、彼ら自身がキャリアを考えるきっかけになる。ユニクロの接客マナーなどの社員教育プログラムが高校生にも活かされ得るというのは大きな発見でした。当初3年と期限を決めてスタートした復興応援プロジェクトはこの春、ひとつの区切りを迎えますが、福島県での高校生人材育成プログラムは2017年まで継続します。そして、この大きな可能性を秘めたプログラムを、今後は順次他の地域にも広げていきたいと考えています。

人材育成を中心に、ひきつづきユニクロは復興を応援します

ユニクロCSR部リーダー

シェルバ英子

interview with Sherba Eiko

撮影・菅野健児

ユニクロのパートナーとして、プロジェクトを現場で進めるのは国際NPOアドラ・ジャパン（ADRA = Adventist Development and Relief Agency = Japan）。東日本大震災・復興支援担当の会田有紀さんは、生徒たちの表情が変わっていくプロセスを目の当たりにして、大きな手応えを感じたという。「非日常が当たり前になってしまった被災地の子供たちは、生活範囲が限られたり様々な不便があっても辛いや言わないし、がんばっているところもことさらに

非日常を生きる高校生
「がんばっています」と目を細めていた。



神奈川県出身で、赴任先のラオスで農村開発に携わっていたときに東日本大震災のニュースを聞いた会田さんは、「帰って役に立ちたい」と強く願った。帰国後、福島で与えられた任務は人材教育。大学院で教育学を学んだ会田さんにとって願ってもない仕事だった。

見せない。ひたむきに非日常を生きていく。そんな彼らが、夢と自信をもって生きていく力をつけるために、大人と触れ合う様々な機会を与えたい。その意味で、スタッフが自発的に楽しそうに働くユニクロさんの研修はとても良い機会だと思っています」



BACKSTAGE REPORT

仮設住宅（左）の冬は冷えるため、暖かいダウンはやはり人気（上）。「仮設のみなさんが便利のように」と生徒たちは一生懸命考えていた」と語る担任の朝田由美子先生（右中）。仮設住宅の集会所で記念撮影（下）。



もう一人、教育学の知識をフル活用しているのが生徒たちを受け入れた南沢又店の箱崎店長だ。地元福島大学教育学部で学び、教員免許も持っている。教育を学んだのは、教師になるためというより自分と周囲の人間教育に活かしたかったからだという。学生時代にユニクロでア

ルバイトをはじめ、準社員、契約社員を経て社員となった。
震災のあとしばらく、栃木県宇都宮市の店に勤務した。福島県外に二歩出ると原発関係の報道が減ることに驚いた。そしてまた、宇都宮で被災した人々が復興に向けて前進している姿に励まされた。「福島県民の私もがんばらなくちゃと思った」という。その後、福島に戻り、店長となって二年目のいま、「宇都宮でもらった『がんばって』を、こんどは県内から発信したい」と語る。
浪江の高校生が社会へ踏み出そうと努力する姿は、ユニクロスタッフの心の教育にも役立っているという。「私たちこそ、高校生からいitだくものがある。だから、このプロジェクトにぜひ参加したかった。やらせてくださいと立候補したのです」
ユニクロとADRAは、この一年生十四人が浪江高校を卒業するまで、その成長を見届けるつもりでいる。

UNI QLO ユニクロでは、復興応援プロジェクトの一環として、以下の目的のもとに浪江高校生との共同プロジェクトを進めています。①ユニクロ店舗での職場体験を通して、高校生が希望をもって将来やキャリア形成を考える手助けをする。②地域の人々の役に立ちたいという高校生の思いをかええるサポートをする。③仮設住宅に暮らす人々の心のケアと暖かい衣類を提供し、居住者の問題解決に貢献する。ユニクロはこれからも被災地を応援していきます。

季刊誌 考える人

plain living & high thinking

新潮社の季刊誌「考える人」は、「シンプルな暮らし、自分の頭で考える力」をキーワードに、春、夏、秋、冬と年4回刊行している総合生活文化誌です。毎号、ユニクロのBACKSTAGE REPORTを掲載しています。詳しくは『考える人』のホームページをご覧ください。
<http://www.shinchosha.co.jp/kangaeruhito/>
定期購読のお問い合わせ
●電話 0120-323-900
フリーコール・平日のみ 午前9時より午後6時まで 年末年始を除く

